

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年5月18日
【事業年度】	第37期（自平成22年2月21日至平成23年2月20日）
【会社名】	株式会社サンデー
【英訳名】	SUNDAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 直行
【本店の所在の場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178(47)8511
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 成澤 真一
【最寄りの連絡場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178(47)8511
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 成澤 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成19年2月	第34期 平成20年2月	第35期 平成21年2月	第36期 平成22年2月	第37期 平成23年2月
売上高 (千円)	-	45,796,873	53,105,866	49,240,766	47,157,124
経常利益又は 経常損失 () (千円)	-	329,242	909,059	80,357	177,450
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	-	874,344	978,848	116,792	130,420
純資産額 (千円)	-	8,684,069	7,273,317	7,121,890	7,254,984
総資産額 (千円)	-	31,567,470	32,898,957	31,703,794	30,802,380
1株当たり純資産額 (円)	-	777.82	675.94	661.90	674.28
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 () (円)	-	81.25	90.97	10.85	12.12
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	26.5	22.1	22.5	23.6
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	1.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	41.67
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	1,032,940	1,830,233	2,381,745	3,077,130
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	2,318	2,272,949	81,997	29,377
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	1,304,599	4,198,874	2,398,930	1,482,574
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	742,408	838,099	902,912	2,526,845
従業員数 (人)	-	669	696	696	667
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[1,308]	[1,456]	[1,254]	[1,307]

(注) 1. 第34期より連結財務諸表を作成しているため、第33期については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第34期から第36期までは1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第37期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第34期から第36期までの自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成19年2月	第34期 平成20年2月	第35期 平成21年2月	第36期 平成22年2月	第37期 平成23年2月
売上高 (千円)	38,524,058	39,176,503	40,522,576	37,334,285	35,868,381
経常利益又は 経常損失 () (千円)	150,435	276,256	953,618	185,655	139,035
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	32,025	869,006	966,187	219,527	94,711
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,240,218	3,240,218	3,240,218	3,240,218	3,240,218
発行済株式総数 (千株)	10,764	10,764	10,764	10,764	10,764
純資産額 (千円)	9,397,868	8,375,115	7,291,256	7,037,259	7,134,322
総資産額 (千円)	24,415,185	24,702,949	26,395,042	25,392,150	24,778,140
1株当たり純資産額 (円)	873.33	778.31	677.62	654.05	663.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	3.00 (-)	0.00 (-)	0.00 (-)
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 () (円)	3.14	80.75	89.79	20.40	8.80
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.5	33.9	27.6	27.7	28.8
自己資本利益率 (%)	0.4	-	-	-	1.3
株価収益率 (倍)	278.66	-	-	-	57.39
配当性向 (%)	168.0	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,100,085	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	425,567	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,270,334	-	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	468,431	-	-	-	-
従業員数 (人)	465	490	524	515	486
[外、平均臨時雇用者数]	[845]	[949]	[1,097]	[937]	[1,012]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第33期、第37期については潜在株式がないため、また第34期から第36期については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期から第36期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

平成4年2月21日を合併期日として、株式の額面金額を500円から50円に変更する目的で、形式上の存続会社である株式会社淡路商店（昭和31年9月25日設立）が実質上の存続会社である株式会社サンデー（昭和50年5月24日設立、青森県八戸市所在、以下「被合併会社」という。）を吸収合併し、同時に商号を株式会社サンデーに変更いたしました。

合併会社である株式会社淡路商店は、資本金1,000千円をもって青森県八戸市に設立されましたが、合併前においては小規模な営業取引を行っていた程度でありました。合併後は被合併会社の実体をそのまま継承いたしましたので、以下の記載事項におきましては特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社である被合併会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成4年2月21日より始まる事業年度を第19期といたしました。

年月	事項
昭和50年5月	日曜大工用品の販売を目的として株式会社サンダイヤーズマート（資本金10,000千円）を設立。
昭和50年10月	第1号店として八戸店を青森県八戸市に開店。
昭和51年11月	商号を株式会社サンデーに変更。
	岩手県に初めて進出し、久慈市に久慈店を開店。
昭和53年8月	秋田県に初めて進出し、鹿角市に花輪店を開店。
昭和55年10月	発注業務の効率化を図るため、コンピュータシステムを導入。
昭和58年6月	北海道に初めて進出し、札幌市に4店舗を同時に開店。
昭和59年2月	店舗作業削減のため、物流業務の一部を株式会社卸センター倉庫（現株式会社共同物流サービス）へ委託。
昭和60年7月	北海道苫小牧市のフジタ産業株式会社に対し商品供給を主体としたFC事業を開始し、FC第1号店ハッピーワン若草店が苫小牧市に開店。
昭和61年3月	固定客の増加と顧客管理を目的とした自社カード「マイカード」を導入。
平成2年5月	今後のさらなる発展を目指すとともに店舗イメージの刷新を図るためCIを導入。
平成4年2月	株式会社ホームシティより専門店2店舗の営業譲受け。 株式の額面金額を変更するために形式上の存続会社株式会社淡路商店が当社を吸収合併し、同日同社の商号を株式会社サンデーに変更。
平成5年12月	宮城県に初めて進出し、大崎市（旧古川市）に古川店を開店。
平成7年4月	青森県八戸市根城六丁目22番10号に本店を移転。
平成7年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年2月	POSシステムを全店導入するとともに社内LANを整備。
平成8年9月	商品の安定供給と物流コストの低減を図るため、岩手県金ヶ崎町に物流センターを開設。
平成15年8月	イオン株式会社と業務・資本提携に関する契約を締結。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	イオン株式会社との共同店舗第1号店イオンスーパーセンター石巻東店を開店。
平成18年4月	イオン株式会社の連結子会社となる。
平成18年9月	株式会社ジョイと業務・資本提携に関する契約を締結。
平成19年5月	株式会社ジョイを連結子会社化。
平成19年6月	小商圏フォーマット第1号店「平内店」を青森県東津軽郡平内町に開店。
平成20年2月	イオンPOSサンデー全店導入。
平成20年3月	サンデー最大の売場面積の「青森浜田店」を青森県青森市に開店。
平成20年11月	イオングループ統合システムをサンデー全店に導入完了。 現在、店舗数80店舗。

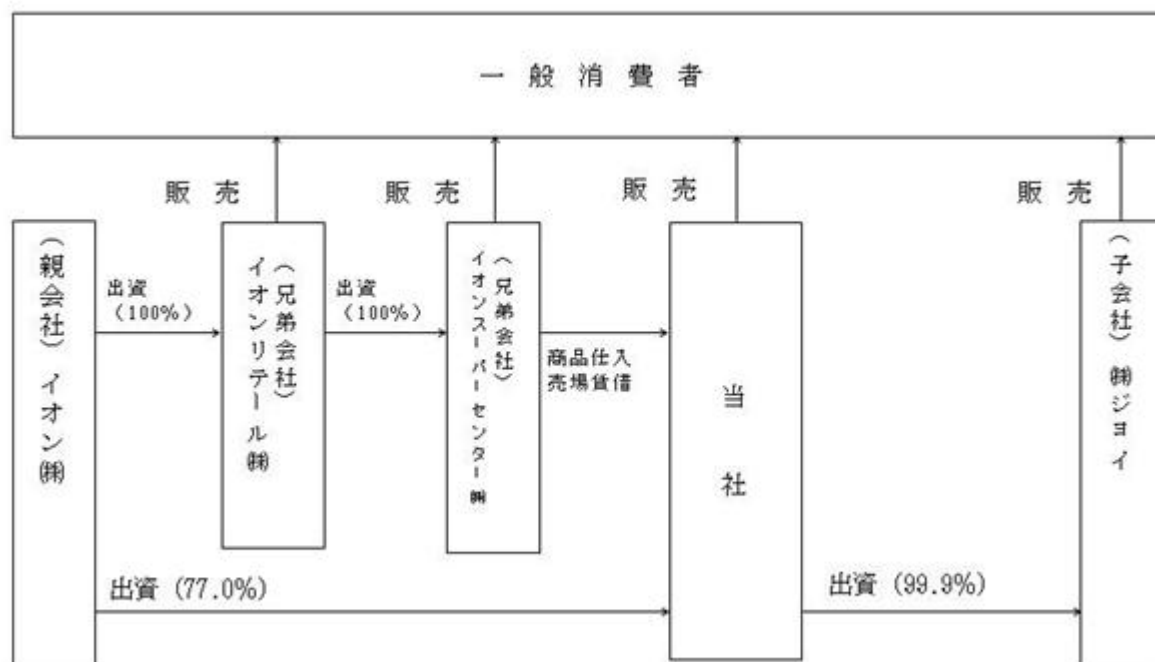
3【事業の内容】

当社グループは、イオン株式会社（東証一部上場）が親会社であり、住生活関連商品を中心とした暮らしの必需品を一般消費者へ販売するホームセンターの経営を主たる事業としております。また、イオングループが東北エリアで展開するスーパーセンターにおいて、D I Y、カー、レジャー関連商品の販売を担っております。平成19年5月31日に株式会社ジョイを子会社化し、これを機に商品の共同仕入れ、店舗活性化に関する情報や成功事例の共有化、共同販促に関する取組み等のメリットを活かし、東北エリアを商勢圏とする「住」の顧客満足業を目指してまいります。

株式会社ジョイは、山形県内に18店舗、宮城県内に1店舗を展開しているホームセンターです。

当社グループの主な取扱商品は、D I Y商品（木材、建築金物、工具、塗料、エクステリア）、家庭用品（日用品、インテリア、電化製品、家庭雑貨等）、カー・レジャー用品（園芸資材、ペット用品、レジャー用品、カー用品等）、その他（施工サービス等）であります。

（事業系統図）



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) イオン(株) (注)1	千葉県美浜区	199,054,494	純粋持株会社	被所有 77.0	営業指導等
(連結子会社) (株)ジョイ (注)2	山形県山形市	436,736	ホームセンター 事業	99.9	役員の兼任4名

(注)1. イオン(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

2. 特定子会社に該当しております。また売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	11,288,742千円
(2) 経常利益	72,778千円
(3) 当期純利益	70,076千円
(4) 純資産額	599,347千円
(5) 総資産額	6,502,925千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、会社別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年2月20日現在

会社の名称	従業員数(人)
株式会社 サンデー	486 (1,012)
株式会社 ジョイ	181 (295)
合計	667 (1,307)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
486 (1,012)	38才 4ヶ月	15年 5ヶ月	3,799,288

(注) 1. 平均年間給与は、平成23年2月分までの税込支払給与額及び賞与の平均であり、所定時間外賃金を含みます。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

名称 イオングループ労働組合連合会オールサンデーユニオン
 上部団体 イオングループ労働組合連合会
 結成年月日 平成9年8月2日
 組合員数 1,419名(平成23年2月20日現在)
 労使関係 良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における東北地域の経済は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、デフレの継続、円高や厳しい雇用状況など依然として先行きの不透明感が払拭されない厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと、お客さまの生活応援に向けてイオンのプライベートブランド「トップバリュ」商品やお買得価格でご提供する「選抜特価」、「とびきり価格」など安さの訴求の取り組みをまいりました。また、当社はマイカード会員さまへの取り組みといたしまして「お客さま感謝デー」や月1回の「ビッグサンデー」企画の販売促進強化をまいりました。

売上面では、第1四半期の春先に気温の低下や降雪に見舞われ、主力商品の園芸・生花などの春物商材の出足が遅れ、関連商品(資材等)の販売も大きく落ち込みました。第2四半期は、天候の回復とともに園芸用品などが順調に推移し、特に8月は記録的な猛暑により、夏物商品を中心に盛り返しました。

第3四半期は、残暑の影響で家屋の補修用品や秋物商品の動きが低調でしたが、11月の初雪や気温の低下により、除雪、暖房用品の販売が計画を上回りました。また、タバコの値上げやエコポイント対象の地上デジタル放送対応テレビなどの特需も売上を押し上げました。

第4四半期は、12月度の降雪予想をもとに除雪用品などを事前に数量と納入ルートの確保を行い、機会損失を防ぎ計画を大幅に上回りました。その結果、第4四半期の客数は既存店前年同期比99.9%まで盛り返し、客単価は同101.6%、売上高は同101.5%とお客さまから支持をいただきました。

当社グループの店舗数は、(株)サンデーのホームセンター46店舗、イオンスーパーセンター(株)へのコンセッションナリー参画15店舗、子会社の(株)ジョイ19店舗で合計80店舗となっております。また、店舗の活性化につきましては、(株)サンデーが7店舗、(株)ジョイが5店舗を改装いたしました。

このような営業施策を行った結果、当期の売上高は471億57百万円、売上総利益は売上高減少により計画を下回りましたが、トップバリュ商品拡販や定番棚割りの見直しなどにより0.6ポイントの荒利益率の改善ができました。販売費及び一般管理費では、人件費、販売促進費、設備費、一般管理費とともに徹底したコントロールで、前年同期より6億19百万円の削減ができました。この結果、営業利益は3億69百万円(前年同期より3億47百万円の改善)、経常利益は、1億77百万円(前年同期より2億57百万円の改善)となりました。当期純損益につきましては、店舗閉鎖損失引当金戻入額などの特別利益47百万円を計上し、役員退職慰労金などの特別損失47百万円を計上した結果、1億30百万円(前年同期より2億47百万円の改善)の当期純利益となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度キャッシュ・フローについては、営業活動の結果増加した資金は30億77百万円、投資活動の結果増加した資金は29百万円、財務活動の結果減少した資金は14億82百万円となったことから現金同等物の当連結会計年度末残高は期首残高より16億23百万円増加し25億26百万円となりました。

また当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、30億77百万円(前年同期比29.2%増加)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益による収入1億77百万円(前年同期比17.9%増加)に加え、減価償却費7億23百万円(前年同期比3.9%減少)、棚卸資産の減少による収入14億53百万円(前年同期は2億68百万円の収入)、仕入債務の増加による収入5億46百万円(前年同期比62.7%減少)などにより増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、29百万円(前年同期比64.2%減少)となりました。

これは、主に活性化投資にともなう有形固定資産の取得による支出1億99百万円(前年同期比19.9%減少)、貸付金の回収による収入1億47百万円(前年同期比2.7%増加)や差入保証金の回収による収入92百万円(前年同期比55.1%の減少)などもあり増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、14億82百万円(前年同期比38.2%減少)となりました。

これは、主に短期借入金の純減額の支出が54億70百万円(前年同期は11億70百万円の支出)、長期借入金の借入による収入が58億円(前年同期は2億円の収入)、長期借入金の返済による支出17億37百万円(前年同期比24.4%増加)などがあったことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループは、小売業を主たる事業としているため、生産実績及び受注状況は記載しておりません。

(1) 仕入実績

部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
直営		
DIY用品	5,016,376	100.1
家庭用品	15,374,035	93.2
カー・レジャー用品	12,035,100	90.2
計	32,425,512	93.0
フランチャイジー商品供給	424,620	43.6
その他の営業支出	-	100.0
合計	32,850,132	91.7

(注) 1. 部門ごとの各構成内容は次のとおりであります。

- (1) DIY用品(木材、建築金物、工具、塗料、エクステリア)
- (2) 家庭用品(日用品、インテリア、電化製品、家庭雑貨等)
- (3) カー・レジャー用品(園芸資材、ペット用品、レジャー用品、カー用品等)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別売上実績

部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
直営		
DIY用品	7,958,166	99.4
家庭用品	21,107,016	97.2
カー・レジャー用品	16,946,370	95.0
その他	60,013	78.0
計	46,071,567	96.7
フランチャイジー商品供給	424,640	43.6
その他の営業収入	660,916	108.4
合計	47,157,124	95.8

(注) 1. 部門ごとの各構成内容は「(1) 仕入実績」の項をご参照下さい。

なお、「直営 その他」の構成内容は、「施工サービス等」であり、「その他の営業収入」の構成内容は、「ロイヤリティ、コンセッションナリー売上手数料等」であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別売上高実績

地域別	金額(千円)	前年同期比(%)
青森県	17,642,803	95.4
岩手県	9,568,858	95.7
秋田県	5,993,452	98.3
宮城県	3,973,930	94.9
山形県	9,783,297	95.4
福島県	194,781	95.0
合計	47,157,124	95.8

- (注) 1. フランチャイジー商品供給は、「青森県」に含めております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題につきましては、今後も更なる競合の激化が進み、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中、2011年は2013年までの中期3ヶ年計画実施の初年度として重要な年度であります。当社グループは今まで以上に地域に根ざした商売に徹し、お客さまに支持される店づくりを目指してまいります。

まず営業面では、ホームセンター事業として期待される「アグリ事業」への取り組み強化を行い、新規顧客の獲得を目指してまいります。農業を営むお客さまには農薬・肥料の専門資格を持ったアドバイザーが接客できるように人員配置をいたします。更に、メーカーとコラボレーションした農機具フェアの開催などを展開してまいります。その他に、収穫払いに対応したクレジットカードの導入でお客さまの利便性を高めます。また、園芸・ガーデニング・生花を主体としたホームセンターらしい売場づくりをするとともに、専門店化に向けた基盤ノウハウの蓄積に努めます。そして、イオングループの全国に広がる販売網などのインフラを活用した事業拡大を計画しております。

イオングループで推進する電子マネー「WAON(ワオン)」を新たに9店舗へ導入し、固定客の拡大と他社との差別化を図ってまいります。また、当社の強みである得意日「お客さま感謝デー」や「ビッグサンデー」などの進化をはかりニーズにあったサービスを展開してまいります。

利益面では、子会社(株)ジョイとの機能統合による効率化を図り、徹底したローコスト経営を継続いたします。ゼロベースでのコスト見直しや更なる在庫内容の変革を行ない、在庫削減の継続に取り組みます。

地域・社会貢献活動への取り組みといたしましては、CO2削減による地球温暖化防止への取り組みや、毎月11日の『クリーン&グリーン活動』(各店舗周辺の清掃活動を従業員がボランティアで実施)・『植樹祭』や『イオンの森づくり』への参加・『お買物袋持参運動』・24時間テレビに代表される各種『募金活動』・各自治体との災害時における支援協力の協定締結等を通じて、地元のお客さまと共に成長する企業を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 出店に関するリスク

当社グループの出店及び増床に際しては「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」）の規制を受けます。大店立地法は、売場面積1,000㎡超の店舗出店及び増床について、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等地域環境保護などの観点から、自治体による規制を定めたものであります。

当社グループは今後も、売場面積1,000㎡超の店舗を出店する場合、自治体や地域住民との調整を図ってまいります。調整が難航することにより、出店計画の変更・取り止め等を余儀なくされる可能性があります。さらに、大型施設商業施設の出店規制を行う、いわゆる「まちづくり三法」の見直しで郊外への出店が難しくなる場合もあります。

また当社グループは、出店に際し土地及び建物等を取得もしくは賃借いたしますが、賃借の場合、土地及び建物等の所有者と賃貸借契約を交わし、賃料等を契約期間にわたり支払ってまいります。そのため業績不振などにより契約期間満了前に店舗を閉鎖する場合には、残余賃料や違約金、保証金放棄などの賃貸借契約上の負担が発生する場合があります。

(2) 市場環境等に関するリスク

近年ホームセンター業界は、同業のみならず、ドラッグストア、スーパーマーケット並びにカー用品などの各種専門店との競争が激化しております。特に収益構造の変革が進まない中での低価格化の進行は、利益を圧迫する要因となっております。

また、地域別格差が広がる所得・雇用環境などの景気動向や、冷夏・暖冬などの天候不順も販売動向に影響を及ぼすことから、仕入・販売計画の適否が業績に影響を与える可能性があります。

(3) 個人情報管理に関するリスク

当社グループは、自社カード「マイカード」会員をはじめとする多数の個人情報を有しておりますが、主に顧客の個人情報管理につきましては、個人情報保護規程等に基づき厳重な情報管理体制の整備、従業員教育による意識向上に努め、管理の徹底を図っております。

また、従業員の個人情報などその他の個人情報につきましても、運用・管理の外部委託先と機密保持契約を締結するほか、プライバシーマークの取得を要望するなど、一体となって万全な管理体制構築に努めております。

しかしながら、万が一個人情報漏洩した場合は当社の社会的信用失墜につながり、収益の減少や損害賠償責任が生ずることなどが考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利水準の変化に関するリスク

当社グループの設備資金・運営資金の一部は、銀行借入による調達に依存しておりますが、金利水準が上昇した場合に業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 物流委託契約の要旨は、次のとおりであります。

契約会社名	株式会社サンデー
相手先	株式会社共同物流サービス 青森県八戸市卸センター一丁目13-1
契約期間	昭和59年2月21日より協議による解約まで。
契約の内容	物流加工業務及び配送業務の委託。

(2) 業務・資本提携に関する契約の要旨は、次のとおりであります。

契約会社名	株式会社サンデー
相手先	イオン株式会社 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1号
契約期間	平成15年8月18日より協議による解約まで。
契約の内容	スーパーセンター事業と小売関連事業に関する業務及び資本の提携。

(3) 業務・資本提携に関する契約の要旨は、次のとおりであります。

契約会社名	株式会社サンデー
相手先	株式会社ジョイ 山形県山形市あこや町二丁目1番地30号
契約期間	平成18年9月22日より協議による解約まで。
契約の内容	小売関連事業に関する業務、資本及び人材派遣の提携。

(4) フジタ産業株式会社とのフランチャイズ契約は、平成22年8月20日をもって終了しました。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産合計は117億38百万円と前連結会計年度末と比較し95百万円減少いたしました。主な増減は現金及び預金の増加16億23百万円と在庫削減による商品及び製品の減少14億39百万円および受取手形及び売掛金の減少1億76百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産合計は190億63百万円と前連結会計年度末と比較し8億5百万円減少いたしました。主な減少の理由は減価償却による有形固定資産の減少4億62百万円、回収による長期貸付金の減少1億40百万円、同じく差入保証金の減少83百万円などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債合計は143億50百万円と前連結会計年度末と比較し44億81百万円減少いたしました。主な減少の理由はシンジケートローン組成による短期借入金の減少54億70百万円と1年以内返済予定の長期借入金の増加4億98百万円及び支払手形及び買掛金が前連結会計年度末と比較し5億46百万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は91億96百万円と前連結会計年度末と比較し34億46百万円増加いたしました。主な増加の理由はシンジケートローン組成による長期借入金の増加35億63百万円などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計につきましては72億54百万円と前連結会計年度末と比較し1億33百万円改善いたしました。主な改善の理由は当期純利益1億30百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は471億57百万円と前連結会計年度と比較し20億83百万円の減少となりました。主な減少の理由は、デフレ経済によるお客様の節約志向の高まりや競合の激化とともに、春先の天候不順の影響による売上高減と商品供給契約の終了によるものであります。

(営業損益)

当連結会計年度における営業利益は、3億69百万円と前連結会計年度と比較し3億47百万円と大幅に増加いたしました。主な増加の理由は、売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費の大幅な削減(前連結会計年度と比較し6億19百万円減少)によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、1億77百万円と前連結会計年度と比較し2億57百万円(前連結会計年度は経常損失80百万円)改善いたしました。主な増減の理由は、営業損益が大幅に改善した一方で、営業外収入が前連結会計年度と比較し16百万円減少し、営業外費用が前連結会計年度と比較してシンジケートローン手数料の一括計上等により72百万円増加したことによるものであります。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は、1億30百万円と前連結会計年度と比較し2億47百万円(前連結会計年度は当期純損失1億16百万円)改善いたしました。主な改善の理由は、経常利益の大幅な改善2億57百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、既存店への活性化投資を行いました。この結果、設備投資は1億90百万円となりました。総額1億90百万円には有形固定資産のほか長期前払費用とソフトウェアに対する支出も含まれております。なお、営業に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却及び撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年2月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
青森県								
県東部地区 (13店舗)	店舗	1,021,582	32,735	1,452,334 (133,270) [114,118] <30,014>	4,886	5,139	2,516,678	92 (214)
県西部地区 (10店舗)	店舗	913,256	19,869	3,052,634 (122,703) [57,887] <393>	4,158	5,583	3,995,502	82 (234)
計		1,934,838	52,605	4,504,969 (255,973) [172,005] <30,407>	9,045	10,722	6,512,181	174 (448)
岩手県 (17店舗)	店舗	1,058,299	15,729	832,860 (136,925) [125,669] <14>	16,716	4,102	1,927,708	104 (256)
秋田県 (12店舗)	店舗	1,436,518	16,213	935,280 (144,298) [121,073] <2,460>	3,301	5,543	2,396,857	66 (174)
宮城県 (8店舗)	店舗	114,825	7,836	- (39,363) <39,363>	857	-	123,519	31 (87)
福島県 (1店舗)	店舗	-	-	-	-	-	-	3 (7)
本部施設	本部	59,508	6,950	7,892 (3,904) [2,374]	4,612	77	79,041	108 (40)
物流センター	物流センター	345,775	377	145,155 (18,671)	-	-	491,308	- (-)
その他施設	賃貸施設等	101,067	67	803,458 (39,110) [16,364] <38,856>	-	-	904,592	- (-)

(注) 1. 土地の面積のうち [] 内の数字は賃借部分、< > 内の数字は賃貸中のものを示し、それぞれ内数であります。

2. 従業員数の()は臨時雇用者数の年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
陳列什器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	6年間	95,467	246,573
レジ端末機等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	6年間	39,035	97,134
電子計算機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	6年間	21,804	53,793
合計	-	-	156,306	397,501

(2) 国内子会社

平成23年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築 物(千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ジョイ	ホームセン タージョイ (山形県・宮 城県)	ホームセン ター	店舗	2,367,052	73,581	1,300,133 (241,480) [201,506] <41,409>	-	4,048	3,954,641	181人 (295人)

(注) 1. 土地の面積のうち[]内の数字は賃借部分、< >内の数字は賃貸中のものを示し、それぞれ内数であります。

2. 従業員数の()は臨時雇用者数の年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
陳列什器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5年間	38,850	71,232
電子計算機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5年間	5,739	3,873
合計	-	-	44,589	75,105

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月18日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,764,700	10,764,700	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,764,700	10,764,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月24日 (注)	2,500	10,764	1,112,500	3,240,218	1,112,500	3,254,597

(注) 第三者割当による新株式発行：発行価額890円、資本組入額445円

割当先：イオン株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	14	137	1	3	3,435	3,604	-
所有株式数(単元)	-	10,225	245	88,501	13	3	8,603	107,590	5,700
所有株式数の割合(%)	-	9.50	0.23	82.26	0.00	0.00	8.00	100	-

(注) 1. 自己株式5,181株は「個人その他」に51単元、「単元未満株式の状況」に81株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	8,288	76.99
株式会社青森銀行	青森県青森市橋本1-9-30	212	1.97
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1-3-1	133	1.23
青い森信用金庫	青森県八戸市大字八日町18番地	133	1.23
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	114	1.06
サンデー従業員持株会	青森県八戸市根城6-22-10	112	1.04
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	79	0.74
株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市中央通1-6-7	74	0.68
株式会社岩手銀行	岩手県盛岡市中央通1-2-3	53	0.49
株式会社秋田銀行	秋田県秋田市山王3-2-1	53	0.49
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央3-3-20	53	0.49
計	-	9,308	86.51

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は自己株式(5,181株)を控除して計算しております。
2. 前事業年度末現在、主要株主であった吉田興産協同組合及び株式会社吉田産業は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,753,900	107,539	-
単元未満株式	普通株式 5,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,764,700	-	-
総株主の議決権	-	107,539	-

- (注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
2. 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンデー	青森県八戸市根城6丁目22番10号	5,100	-	5,100	0.04
計	-	5,100	-	5,100	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20	11,360
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年4月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,181	-	5,181	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年4月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、各事業年度の利益状況や配当性向等を総合的に勘案し、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保にも配慮しつつ、安定かつ継続的に配当していくことを基本方針としております。

また、当社は連結配当規制適用会社となります。

配当回数につきましては年一回、期末の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、無配と決定いたしました。

当社は「取締役会の決議により、毎年8月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	1,060	958	600	800	745
最低(円)	800	717	493	485	485

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月
最高(円)	588	560	525	558	645	512
最低(円)	500	515	501	510	501	496

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		宮下 直行	昭和27年4月17日生	昭和50年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株)) 入社 平成14年5月 青島ジャスコ(株)総経理 平成15年9月 広東ジャスコ総経理 平成17年4月 イオンストアーズ香港総経 理 平成18年5月 イオンチャイナ総経理 平成20年5月 イオン(株)名古屋事業部長 平成20年8月 イオンリテール(株)名古屋事 業部長 平成22年4月 当社顧問 平成22年5月 (株)ジョイ取締役会長(現 任) 平成22年5月 当社代表取締役社長(現 任)	(注)2	0
常務取締役	商品統括部長	川村 暢朗	昭和33年3月30日生	昭和51年3月 当社入社 平成6年3月 当社営業企画室長 平成9年5月 当社取締役営業企画室長 平成10年2月 当社取締役営業企画部長 平成11年3月 当社取締役商品部長 平成17年5月 当社取締役スーパーセン ター事業部長 平成20年6月 当社取締役商品部長 平成21年3月 当社取締役商品統括部長 平成23年5月 当社常務取締役商品統括部 長(現任)	(注)2	4
取締役	営業本部長	松谷 幸一	昭和36年10月12日生	昭和55年3月 当社入社 平成20年3月 当社スーパーセンター営業 部長 平成22年4月 当社ホームセンター事業部 長 平成23年5月 当社取締役営業本部長(現 任)	(注)2	0
取締役	管理本部長	成澤 真一	昭和29年6月27日生	昭和52年3月 当社入社 平成8年7月 当社経理部長 平成11年5月 当社取締役経理部長 平成18年5月 当社取締役管理本部長代行 兼経理部長 平成19年2月 (株)ジョイ監査役(現任) 平成19年5月 当社取締役管理本部長(現 任)	(注)2	4
取締役		名古屋 則雄	昭和24年5月23日生	昭和48年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株)) 入社 平成9年4月 同社メガマート事業本部事 業部長 平成13年4月 (株)ホームワイド営業本部長 平成14年6月 同社取締役営業本部長 平成15年9月 イオン九州(株)取締役 平成15年9月 同社H C 営業統括部長 平成16年4月 同社H C 事業部長 平成19年8月 同社S u C 事業部長 平成20年5月 当社常務取締役営業・商品 統括本部長 平成22年5月 (株)ジョイ 取締役 平成23年5月 当社取締役(現任) 平成23年5月 (株)ジョイ 常務取締役営業・ 商品担当(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		北島 健二	昭和26年11月22日生	昭和49年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株)) 入社 平成6年3月 同社住居余暇東北商品部長 平成8年3月 同社東北第三事業部長 平成18年3月 イオン(株)京葉事業部長 平成18年9月 同社住居余暇商品本部デジ タル事業統括部デジタル商 品統括部長 平成20年3月 同社住居余暇商品本部長 平成20年4月 イオンリテール(株)取締役 平成20年5月 当社取締役(現任) 平成20年8月 イオンリテール(株)住居余 暇商品本部長(現任) 平成22年4月 同社執行役員(現任)	(注)2	-
常勤監査役		三浦 敬	昭和27年4月4日生	昭和51年3月 (株)吉田産業青森入社 昭和53年5月 当社入社 平成5年4月 当社人事部長 平成11年5月 当社取締役人事部長 平成20年2月 当社監査室長 平成23年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	3
監査役		泉谷 正廣	昭和24年5月11日生	昭和48年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株)) 入社 平成3年8月 同社取引先管理課長 平成9年3月 (株)ブルーグラス出向スタッ フ部長 平成13年3月 イオン(株)グループ会社統括 スタッフ担当 平成16年4月 同社関連企業部スタッフ担 当 平成19年5月 当社監査役(現任) 平成21年4月 イオン(株)経営管理部スタッ フ担当(現任)	(注)3	-
監査役		中園 良隆	昭和30年1月5日生	昭和53年3月 福岡ジャスコ(株)(現イオン 九州(株))入社 昭和62年10月 同社コントロール部長 平成8年4月 同社経営企画室長 平成10年9月 同社経営品質改革部長 平成11年8月 同社ジャスコ大村店長 平成14年9月 同社コントロール部長 平成20年5月 イオン(株)GMS事業戦略 チーム 平成23年3月 同社GMS戦略チームリー ダー(現任) 平成23年5月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		富来 真一郎	昭和53年2月9日生	平成14年10月 大阪弁護士会弁護士登録 平成14年10月 弁護士法人淀屋橋・山上合 同入所 平成21年3月 東京弁護士会へ登録変更 平成23年5月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						14

- (注)1. 監査役の泉谷正廣、中園良隆及び富来真一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年5月17日開催の第37回定時株主総会の終結の時から1年間。
3. 平成23年5月17日開催の第37回定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、事業活動を通じて「地域の発展に貢献する」ことを基本理念としており、そのためには、お客さま、お取引先、株主、従業員等すべてのステークホルダーから信頼の得られる、法令遵守の上になり立つ経営が第一と考えております。

厳しい経営環境の変化に対応できる経営の効率性、健全な企業経営の継続を実現するため、コンプライアンス体制及び企業経営の透明性の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

企業統治の体制

1) 企業統治体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会、監査役(会)、及び会計監査人を設置しています。取締役会においては、意思決定と取締役の業務執行の監督を行なっております。業務執行を迅速かつ効率的に行うため、内部統制の充実、職務権限規定等の運用により、その実効性を図っております。また、コンプライアンスを含むリスク管理、経営の透明性確保や公正な情報開示等の取り組みを行なっております。これら取締役の職務執行にあたり、監査役は監査機能を担い、取締役会と監査役(会)はひとつの枠組みの中でそれぞれの機能を果たすことでガバナンス体制が構築されており、十分に機能していると判断していますので、現状の体制を採用しております。

イ. 取締役及び取締役会

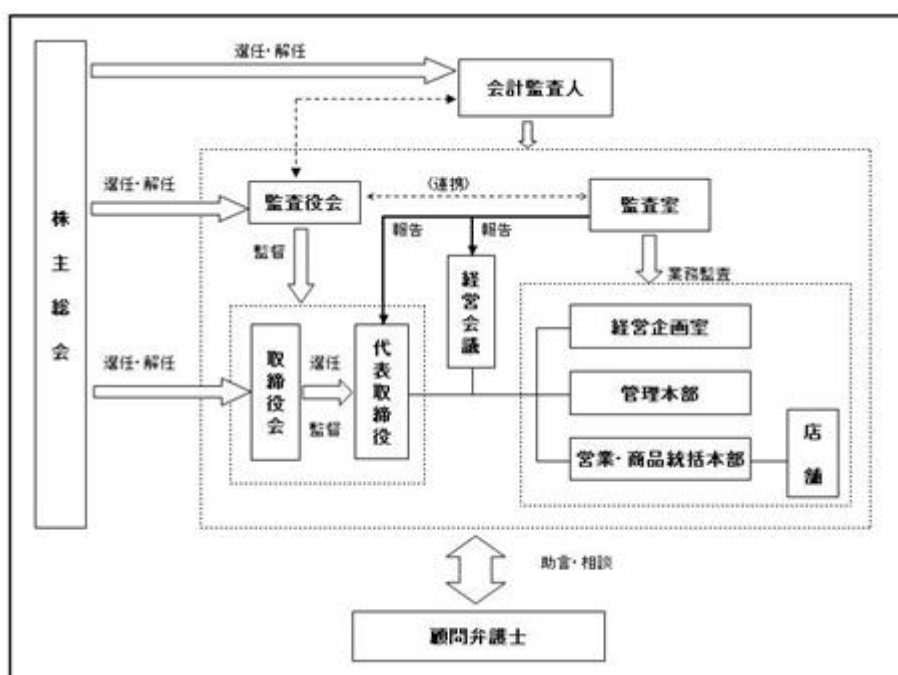
有価証券報告書提出日現在、取締役は6名(うち社外取締役1名)であります。定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を随時開催しております。経営方針を決定するとともに重要事項の報告を受けています。

ロ. 監査役及び監査役会

当社の監査役は4名(常勤1名、非常勤3名)であり、うち3名が社外監査役であります。監査役会は公正、客観的な監査を行なう事を目的に原則毎月1回開催しております。また、取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査するとともに、会計監査人との相互連携により、監査実効性の充実を図っています。

ハ. 経営会議

経営の重要事項につき審議を行い、取締役会の決議を要しない重要事項を決定する機関として経営会議を設置しております。経営会議は原則として月2回開催するほか、必要に応じ随時開催しております。また、経営会議には常勤取締役及び常勤監査役並びに部室長が参加いたします。



2) 内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備の状況

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

管理本部を中心として、取締役に対し説明会等を行いコンプライアンスに関する知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。取締役会は、反社会的勢力との関係遮断のために社内体制の整備を行い、反社会的勢力からの不当な要求に対して全社をあげて組織的に対応する風土を醸成する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

重要な意思決定及び報告に関しては、文書の作成、保存及び廃棄に関する文書管理規程を策定する。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理は各担当部署が実施し、経営会議において報告し情報の共有化を行う。また、重要な事項に関しては取締役会に報告する。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確にする。また、重要な事項は経営会議を開催し合議制により慎重な意思決定を行う。

ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

管理本部を中心として、使用人に対し説明会等を行いコンプライアンスに関する知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。

ヘ．会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

管理本部を中心に、親会社のコンプライアンス方針を良く理解し、その方針について説明会等を行いその方針の徹底を図る。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助すべき使用人として、監査役室を設置し、必要な人員を配置する。

チ．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室の使用人の人事異動、人事評価、報酬、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。

リ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生したまたは発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。

ヌ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

会計監査人及び内部監査部門との意見交換の場を設定し適切な意思疎通、効果的な監査業務の遂行を図る。

3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を行う専任部署として、社長直轄の監査室（４名）を設けております。監査室は業務の適法性及び効率性の観点等から業務監査を実施し、適宜、代表取締役もしくは経営会議に報告を行っております。監査役監査は、常勤監査役１名及び非常勤監査役３名により行われております。監査役は、取締役の職務執行監査を行い、取締役会、経営会議などの重要な会議に出席するほか、監査室が行う業務監査に同行し、業務監査の指導・助言も行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツにより行われております。監査役と会計監査人との相互連携につきましては、四半期及び期末決算監査終了後に報告会を開催し、会計監査人より監査役に対し、監査の方法並びに結果等について詳細な報告が行われております。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は次のとおりであります。また、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士４名、その他７名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
谷藤 雅俊	有限責任監査法人トーマツ	4
木村 大輔	有限責任監査法人トーマツ	1

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は１名、社外監査役は３名であります。

社外取締役北島健二氏は、イオンリテール株式会社執行役員住居余暇商品本部長であり、当社は、当社とは利害関係のない見地から有益な助言を受けております。

社外監査役泉谷正廣氏及び中園良隆氏はイオン株式会社に勤務しており、経営監視機能の客観性及び中立性確保のため、当社は、当社とは利害関係のない見地からの確な指導を受けております。

また当社は、一般株主との利益相反を生じるおそれがない独立性の高い人材であるとして、社外監査役冨来真一郎氏を株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役は、取締役会に対する牽制機能を果たすため、当社と利害関係のない独立性の高い人物を選任しております。これにより、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行なう機能を有しております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数

役員区分	報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	101,200	68,164	-	33,035	8
監査役 (社外取締役を除く。)	9,594	8,856	-	738	1
社外役員	3,900	3,600	-	300	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会の決議によって決定した取締役の報酬総額の限度額内において、各取締役の地位・担当に応じ、また会社の業績等を勘案し、取締役会で決定しております。

監査役の報酬については、株主総会の決議によって決定した監査役の報酬総額の限度額内において、職務分担等を勘案し、監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄 貸借対照表計上額の合計額 110,394千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)北日本銀行	5,260	11,440	取引関係の維持・強化
(株)青森銀行	37,000	9,805	取引関係の維持・強化
(株)岩手銀行	1,200	4,866	取引関係の維持・強化
(株)みちのく銀行	25,000	4,525	取引関係の維持・強化
(株)秋田銀行	10,000	2,690	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,800	1,868	取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

イ．選任決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ロ．解任決議

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,200	6,990	30,000	-
連結子会社	10,600	1,896	10,000	-
計	38,800	8,887	40,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務の対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模、監査日数、要員等を総合的に勘案し、監査公認会計士等と協議及び監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第36期事業年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第37期事業年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）の連結財務諸表及び第36期事業年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）の連結財務諸表及び第37期事業年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特別の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、経理部門にて会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読及び各種団体が主催するセミナーへの参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,017,912	2,641,845
受取手形及び売掛金	449,210	272,618
商品及び製品	9,793,543	8,353,548
原材料及び貯蔵品	80,357	66,886
未収入金	355,177	292,957
その他	138,344	111,248
貸倒引当金	110	110
流動資産合計	11,834,435	11,738,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,327,442	19,388,181
減価償却累計額	11,405,375	11,970,296
建物及び構築物(純額)	7,922,067	7,417,884
機械装置及び運搬具	79,386	76,578
減価償却累計額	47,241	52,083
機械装置及び運搬具(純額)	32,145	24,494
土地	8,534,616	8,529,752
リース資産	20,797	43,170
減価償却累計額	2,884	8,637
リース資産(純額)	17,912	34,533
建設仮勘定	900	-
その他	620,675	695,939
減価償却累計額	485,915	522,577
その他(純額)	134,759	173,362
有形固定資産合計	16,642,401	16,180,027
無形固定資産		
ソフトウェア	119,536	85,335
のれん	119,179	84,885
その他	41,997	39,696
無形固定資産合計	280,713	209,917
投資その他の資産		
投資有価証券	114,722	113,852
長期貸付金	1,056,694	915,698
長期前払費用	369,626	322,533
差入保証金	1,422,049	1,338,203
その他	12,003	11,404
貸倒引当金	28,852	28,252
投資その他の資産合計	2,946,244	2,673,441
固定資産合計	19,869,359	19,063,385
資産合計	31,703,794	30,802,380

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 8,473,085	3 9,019,748
短期借入金	1 7,620,000	1 2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,142,392	1, 4 1,641,108
リース債務	3,262	7,657
未払金	734,781	709,471
未払法人税等	68,398	69,862
賞与引当金	6,249	8,332
ポイント引当金	144,280	143,836
店舗閉鎖損失引当金	24,456	24,456
リース資産減損勘定	22,218	20,055
設備関係支払手形	12,463	1,595
その他	580,507	554,630
流動負債合計	18,832,094	14,350,754
固定負債		
長期借入金	1 4,690,144	1, 4 8,254,036
リース債務	14,905	27,113
繰延税金負債	5,434	5,976
退職給付引当金	446,676	483,253
役員退職慰労引当金	81,118	15,991
店舗閉鎖損失引当金	105,188	51,833
債務保証損失引当金	62,144	58,566
リース資産減損勘定	37,745	19,090
その他	306,453	280,779
固定負債合計	5,749,809	9,196,641
負債合計	24,581,904	23,547,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,218	3,240,218
資本剰余金	3,254,597	3,254,597
利益剰余金	636,963	767,384
自己株式	3,870	3,882
株主資本合計	7,127,908	7,258,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,097	3,417
評価・換算差額等合計	6,097	3,417
少数株主持分	79	83
純資産合計	7,121,890	7,254,984
負債純資産合計	31,703,794	30,802,380

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
売上高	49,240,766	47,157,124
売上原価	36,101,164	34,290,128
売上総利益	13,139,602	12,866,996
販売費及び一般管理費	¹ 13,117,037	¹ 12,497,386
営業利益	22,565	369,609
営業外収益		
受取利息	13,662	11,328
受取配当金	2,386	2,930
受取賃貸料	77,642	78,640
受取手数料	68,147	54,249
その他	24,877	23,229
営業外収益合計	186,716	170,377
営業外費用		
支払利息	238,983	241,916
シンジケートローン手数料	-	74,923
賃貸費用	30,305	32,811
その他	20,350	12,884
営業外費用合計	289,639	362,535
経常利益又は経常損失()	80,357	177,450
特別利益		
固定資産売却益	² 5,000	² 527
償却債権取立益	-	3,825
貸倒引当金戻入額	600	600
賞与引当金戻入額	4,043	-
ポイント引当金戻入額	110,917	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	186,043	29,003
債務保証損失引当金戻入額	4,288	3,578
退職給付制度改定益	-	9,568
特別利益合計	310,891	47,102
特別損失		
固定資産除却損	³ 917	³ 3,621
減損損失	⁴ 50,589	⁴ 5,691
商品廃棄損	-	5,951
投資有価証券評価損	9,271	3,550
店舗閉鎖損失	19,221	-
役員退職慰労金	-	28,245
特別損失合計	80,001	47,060
税金等調整前当期純利益	150,533	177,492
法人税、住民税及び事業税	48,639	46,526
法人税等調整額	218,665	541
法人税等合計	267,304	47,067
少数株主利益	20	4
当期純利益又は当期純損失()	116,792	130,420

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,240,218	3,240,218
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,240,218	3,240,218
資本剰余金		
前期末残高	3,254,597	3,254,597
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,254,597	3,254,597
利益剰余金		
前期末残高	786,036	636,963
当期変動額		
剰余金の配当	32,280	-
当期純利益又は当期純損失()	116,792	130,420
当期変動額合計	149,072	130,420
当期末残高	636,963	767,384
自己株式		
前期末残高	3,536	3,870
当期変動額		
自己株式の取得	334	11
当期変動額合計	334	11
当期末残高	3,870	3,882
株主資本合計		
前期末残高	7,277,315	7,127,908
当期変動額		
剰余金の配当	32,280	-
当期純利益又は当期純損失()	116,792	130,420
自己株式の取得	334	11
当期変動額合計	149,406	130,409
当期末残高	7,127,908	7,258,317

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,056	6,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,040	2,680
当期変動額合計	2,040	2,680
当期末残高	6,097	3,417
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,056	6,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,040	2,680
当期変動額合計	2,040	2,680
当期末残高	6,097	3,417
少数株主持分		
前期末残高	58	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	4
当期変動額合計	20	4
当期末残高	79	83
純資産合計		
前期末残高	7,273,317	7,121,890
当期変動額		
剰余金の配当	32,280	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	116,792	130,420
自己株式の取得	334	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,020	2,684
当期変動額合計	151,427	133,093
当期末残高	7,121,890	7,254,984

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	150,533	177,492
減価償却費	752,774	723,193
のれん償却額	34,294	34,294
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,756	600
賞与引当金の増減額（ は減少）	98,748	2,083
退職給付引当金の増減額（ は減少）	77,987	36,577
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,058	65,126
受取利息及び受取配当金	16,049	14,258
支払利息	238,983	241,916
その他の営業外損益（ は益）	-	74,923
固定資産売却損益（ は益）	5,000	527
固定資産除却損	917	3,621
減損損失	50,589	5,691
投資有価証券評価損益（ は益）	9,271	3,550
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	248,047	53,354
ポイント引当金の増減額（ は減少）	114,726	443
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	4,288	3,578
売上債権の増減額（ は増加）	131,339	176,592
たな卸資産の増減額（ は増加）	268,615	1,453,466
仕入債務の増減額（ は減少）	1,465,234	546,663
未払消費税等の増減額（ は減少）	269,720	84,560
その他の資産の増減額（ は増加）	92,055	97,372
その他の負債の増減額（ は減少）	41,064	18,905
小計	2,647,033	3,336,085
利息及び配当金の受取額	10,904	9,462
利息の支払額	222,043	222,171
法人税等の支払額	54,149	46,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,381,745	3,077,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	115,000	115,000
定期預金の払戻による収入	115,000	115,000
有形固定資産の取得による支出	248,658	199,250
有形固定資産の除却による支出	100	-
有形固定資産の売却による収入	5,000	5,390
無形固定資産の取得による支出	14,745	5,270
貸付けによる支出	1,200	2,880
貸付金の回収による収入	143,896	147,799
差入保証金の差入による支出	6,552	7,104
差入保証金の回収による収入	207,047	92,979

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
その他	2,689	2,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,997	29,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,170,000	5,470,000
長期借入れによる収入	200,000	5,800,000
長期借入金の返済による支出	1,396,176	1,737,392
自己株式の取得による支出	334	11
配当金の支払額	32,420	246
その他	-	74,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,398,930	1,482,574
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	64,812	1,623,933
現金及び現金同等物の期首残高	838,099	902,912
現金及び現金同等物の期末残高	902,912	2,526,845

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ジョイ (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ジョイ (2) 非連結子会社の名称等 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） □ 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 イ 商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） □ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同 左 □ 時価のないもの 同 左 たな卸資産 イ 商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） □ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～38年 構築物 10～50年	有形固定資産（リース資産を除く） 同 左

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理によっております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 自社ポイントカード制度に基づく、将来のお買物割引券使用による費用負担に備えるため、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち、実績率に基づく将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、当社の自社ポイントカード制度を見直し、ポイントの有効期間を5年から2年に変更いたしました。この変更にともない期末のポイント残高が減少し、将来の使用見込額の減少分110,917千円を特別利益に計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>ポイント引当金 自社ポイントカード制度に基づく、将来のお買物割引券使用による費用負担に備えるため、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち、実績率に基づく将来の使用見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備え、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>債務保証損失引当金 将来の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、将来負担見込額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>店舗閉鎖損失引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>債務保証損失引当金 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生日以後、投資効果が発現する期間（5年）で均等償却しております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日)内閣府令第50号」が適用になることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,064,990千円、79,509千円であります。</p> <p>2. 前連結会年度において、流動資産のその他に含めて表示しておりました預け金については、当連結会計年度より親会社の統合システムを導入したことに合わせ、勘定科目も親会社に合わせるため流動資産の未収入金に含めて表示しております。当連結会計年度における預け金の金額は188,408千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において「未収金」として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「未収入金」として表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において「ポイントサービス引当金」として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「ポイント引当金」として表示しております。</p> <p>5. 前連結会計年度において「閉店損失引当金」として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「店舗閉鎖損失引当金」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「閉店損失引当金戻入益」として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「店舗閉鎖損失引当金戻入額」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において「閉店損失引当金繰入額」として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「店舗閉鎖損失引当金繰入額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「閉店損失引当金の減少額」として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)」として表示しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<p>2. 前連結会計年度において「ポイントサービス引当金の増加額」として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「ポイント引当金の増減額(は減少)」として表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において「少数株主からの株式取得による支出」として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「子会社株式の取得による支出」として表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)																																				
<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">4,017,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">6,962,545</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,194,068</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預 金</td> <td style="text-align: right;">101,365</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,275,644</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">2,870,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">422,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">2,514,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,806,000</td> </tr> </table>	建 物	4,017,665千円	土 地	6,962,545	商品及び製品	2,194,068	預 金	101,365	計	13,275,644	短 期 借 入 金	2,870,000千円	1年内返済予定の長期借入金	422,000	長 期 借 入 金	2,514,000	計	5,806,000	<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">4,259,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">7,692,266</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,024,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預 金</td> <td style="text-align: right;">94,887</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,071,209</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">391,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">7,177,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,569,000</td> </tr> </table>	建 物	4,259,696千円	土 地	7,692,266	商品及び製品	2,024,358	預 金	94,887	計	14,071,209	短 期 借 入 金	1,000,000千円	1年内返済予定の長期借入金	391,100	長 期 借 入 金	7,177,900	計	8,569,000
建 物	4,017,665千円																																				
土 地	6,962,545																																				
商品及び製品	2,194,068																																				
預 金	101,365																																				
計	13,275,644																																				
短 期 借 入 金	2,870,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	422,000																																				
長 期 借 入 金	2,514,000																																				
計	5,806,000																																				
建 物	4,259,696千円																																				
土 地	7,692,266																																				
商品及び製品	2,024,358																																				
預 金	94,887																																				
計	14,071,209																																				
短 期 借 入 金	1,000,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	391,100																																				
長 期 借 入 金	7,177,900																																				
計	8,569,000																																				
<p>2. 保証債務</p> <p>連結子会社において、従業員の銀行借入れに対する債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1,159千円</p>																																					
<p>3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">95,532千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,499,019千円</td> </tr> </table>	受取手形	95,532千円	支払手形	1,499,019千円	<p>3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,189,914千円</td> </tr> </table>	支払手形	1,189,914千円																														
受取手形	95,532千円																																				
支払手形	1,499,019千円																																				
支払手形	1,189,914千円																																				
	<p>4. 財務制限条項</p> <p>当連結会計年度末における1年内返済予定の長期借入金100,000千円及び長期借入金5,625,000千円については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 平成22年2月決算期以降において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成21年2月決算期末日の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 平成23年2月決算期以降の決算期につき、決算期の末日において、次の条件を充足すること。</p> <p style="padding-left: 20px;">損益計算書(連結ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p style="padding-left: 20px;">損益計算書(単体ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,729,750千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,907,627</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,249</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">273,689</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,058</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">793</td> </tr> </table>	給料手当	4,729,750千円	賃借料	1,907,627	賞与引当金繰入額	6,249	退職給付費用	273,689	役員退職慰労引当金繰入額	1,058	貸倒引当金繰入額	793	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,467,775千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,822,845</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,332</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">220,810</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,828</td> </tr> </table>	給料手当	4,467,775千円	賃借料	1,822,845	賞与引当金繰入額	8,332	退職給付費用	220,810	役員退職慰労引当金繰入額	5,828
給料手当	4,729,750千円																						
賃借料	1,907,627																						
賞与引当金繰入額	6,249																						
退職給付費用	273,689																						
役員退職慰労引当金繰入額	1,058																						
貸倒引当金繰入額	793																						
給料手当	4,467,775千円																						
賃借料	1,822,845																						
賞与引当金繰入額	8,332																						
退職給付費用	220,810																						
役員退職慰労引当金繰入額	5,828																						
<p>2. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table>	土地	5,000千円	<p>2. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">336千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">527千円</td> </tr> </table>	土地	336千円	建物	190千円	計	527千円														
土地	5,000千円																						
土地	336千円																						
建物	190千円																						
計	527千円																						
<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">263千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">917</td> </tr> </table>	構築物	263千円	その他	653	計	917	<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,480千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,621</td> </tr> </table>	建物	3,480千円	車輛運搬具	140	計	3,621										
構築物	263千円																						
その他	653																						
計	917																						
建物	3,480千円																						
車輛運搬具	140																						
計	3,621																						
<p>4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(岩手県盛岡市) 他6</td> <td>店舗等</td> <td>建物・土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ホームセンター事業については各店舗毎、賃貸物件等については個別の物件毎にグループ化し減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また賃貸物件等においては、土地市場価格の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(50,589千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては建物28,588千円、什器備品3,411千円、リース資産17,471千円、土地1,118千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主要なものは不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては固定資産税評価額を合理的に調整した価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.9%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	(岩手県盛岡市) 他6	店舗等	建物・土地等	<p>4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(秋田県湯沢市) 他2</td> <td>店舗等</td> <td>建物・リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ホームセンター事業については各店舗毎、賃貸物件等については個別の物件毎にグループ化し減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また賃貸物件等においては、土地市場価格の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,691千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては建物2,422千円、什器備品1,456千円、リース資産1,812千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主要なものは不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては固定資産税評価額を合理的に調整した価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	(秋田県湯沢市) 他2	店舗等	建物・リース資産等										
場所	用途	種類																					
(岩手県盛岡市) 他6	店舗等	建物・土地等																					
場所	用途	種類																					
(秋田県湯沢市) 他2	店舗等	建物・リース資産等																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,764,700	-	-	10,764,700
合計	10,764,700	-	-	10,764,700
自己株式				
普通株式(注)	4,546	615		5,161
合計	4,546	615		5,161

(注) 普通株式の自己株式の増加615株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 定時株主総会	普通株式	32,280	3	平成21年2月20日	平成21年5月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,764,700	-	-	10,764,700
合計	10,764,700	-	-	10,764,700
自己株式				
普通株式(注)	5,161	20	-	5,181
合計	5,161	20	-	5,181

(注) 普通株式の自己株式の増加20株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,017,912千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">115,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">902,912</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,017,912千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	115,000	現金及び現金同等物	902,912	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,641,845千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">115,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,526,845</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,641,845千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	115,000	現金及び現金同等物	2,526,845
現金及び預金勘定	1,017,912千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	115,000												
現金及び現金同等物	902,912												
現金及び預金勘定	2,641,845千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	115,000												
現金及び現金同等物	2,526,845												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 店舗の陳列什器等であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,021,047</td> <td>935,082</td> <td>-</td> <td>1,085,965</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,508,115</td> <td>745,231</td> <td>125,918</td> <td>636,965</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,529,162</td> <td>1,680,313</td> <td>125,918</td> <td>1,722,930</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">465,540千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,539,899千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,005,440千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 60,087千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">491,225千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">31,988千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">384,732千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">111,142千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">17,471千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	2,021,047	935,082	-	1,085,965	その他	1,508,115	745,231	125,918	636,965	合計	3,529,162	1,680,313	125,918	1,722,930	1年内	465,540千円	1年超	1,539,899千円	合計	2,005,440千円	支払リース料	491,225千円	リース資産減損勘定の取崩額	31,988千円	減価償却費相当額	384,732千円	支払利息相当額	111,142千円	減損損失	17,471千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 店舗の陳列什器等であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,021,047</td> <td>1,171,401</td> <td>-</td> <td>849,646</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,137,415</td> <td>604,963</td> <td>101,876</td> <td>430,576</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,158,463</td> <td>1,776,364</td> <td>101,876</td> <td>1,280,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">297,539千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,230,058千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,527,597千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 39,173千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">554,082千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">22,402千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">462,060千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">90,610千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,812千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	2,021,047	1,171,401	-	849,646	その他	1,137,415	604,963	101,876	430,576	合計	3,158,463	1,776,364	101,876	1,280,222	1年内	297,539千円	1年超	1,230,058千円	合計	1,527,597千円	支払リース料	554,082千円	リース資産減損勘定の取崩額	22,402千円	減価償却費相当額	462,060千円	支払利息相当額	90,610千円	減損損失	1,812千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																					
建物	2,021,047	935,082	-	1,085,965																																																																					
その他	1,508,115	745,231	125,918	636,965																																																																					
合計	3,529,162	1,680,313	125,918	1,722,930																																																																					
1年内	465,540千円																																																																								
1年超	1,539,899千円																																																																								
合計	2,005,440千円																																																																								
支払リース料	491,225千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	31,988千円																																																																								
減価償却費相当額	384,732千円																																																																								
支払利息相当額	111,142千円																																																																								
減損損失	17,471千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																					
建物	2,021,047	1,171,401	-	849,646																																																																					
その他	1,137,415	604,963	101,876	430,576																																																																					
合計	3,158,463	1,776,364	101,876	1,280,222																																																																					
1年内	297,539千円																																																																								
1年超	1,230,058千円																																																																								
合計	1,527,597千円																																																																								
支払リース料	554,082千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	22,402千円																																																																								
減価償却費相当額	462,060千円																																																																								
支払利息相当額	90,610千円																																																																								
減損損失	1,812千円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)												
<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、(平成19年3月30日改正)))が適用となったことに伴い、リース取引開始日が同会計基準適用初年度開始前の不動産に係るリース取引についても見直しを行い、新たに所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては上記金額に含めて記載しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="172 696 751 799"> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">286,931千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">3,850,737千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,137,668千円</u></td> </tr> </table>	一年内	286,931千円	一年超	3,850,737千円	<u>合計</u>	<u>4,137,668千円</u>	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="825 696 1388 799"> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">259,824千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">3,582,578千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,842,402千円</u></td> </tr> </table>	一年内	259,824千円	一年超	3,582,578千円	<u>合計</u>	<u>3,842,402千円</u>
一年内	286,931千円												
一年超	3,850,737千円												
<u>合計</u>	<u>4,137,668千円</u>												
一年内	259,824千円												
一年超	3,582,578千円												
<u>合計</u>	<u>3,842,402千円</u>												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ホームセンターの経営を主力事業としております。資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

長期貸付金は、取引先(貸付先)の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引、設備投資に係る資金調達であり一部の長期借入金の変動金利のため、金利変動のリスクに晒されております。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、当社グループ規程に従い、受取手形及び売掛金について、受取手形及び売掛金の主たるものがクレジット販売に係わるものであることから、クレジット会社に対する与信管理を徹底することによりリスクの低減を図っております。

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

長期貸付金及び差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じており、取引先ごとに決算書の状況を定期的に確認管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券等については、市場動向、時価及び発行体(取引先企業)の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

長期借入金については、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)をご参照ください)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,641,845	2,641,845	-
(2)受取手形及び売掛金	272,618	272,618	-
(3)投資有価証券	37,052	37,052	-
(4)長期貸付金	915,698	857,794	57,904
(5)差入保証金	1,338,203	1,218,342	119,861
資産計	5,205,419	5,027,653	177,765
(1)支払手形及び買掛金	9,019,748	9,019,748	-
(2)短期借入金	2,150,000	2,150,000	-
(3)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	9,895,144	9,873,461	21,682
負債計	21,064,892	21,043,209	21,682

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4)長期貸付金、(5)差入保証金

長期貸付金及び差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	76,800
合計	76,800

上記非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	115,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	272,618	-	-	-
長期貸付金(*)	131,722	411,067	223,751	78,773
差入保証金(*)	49,249	135,778	68,171	28,330
合計	568,590	546,845	291,923	107,104

(*) 長期貸付金及び差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないものについては、償還予定額には含めておりません。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	44,493	37,922	6,571
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	44,493	37,922	6,571
	合計	44,493	37,922	6,571

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
売却額(千円)	-
売却益の合計額(千円)	-
売却損の合計額(千円)	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成22年2月20日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	76,800

当連結会計年度（平成23年2月20日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	9,805	7,773	2,072
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,805	7,733	2,072
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	27,247	33,210	5,963
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,247	33,210	5,963
	合計	37,052	40,943	3,891

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 76,800千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について 3,550千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあつては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

子会社は確定拠出型の退職年金制度と厚生年金基金制度を併用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
年金資産の額	27,725,665千円	31,110,809千円
年金財政計算上の給付債務の額	37,589,630千円	33,332,305千円
差引額	9,863,964千円	2,221,495千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

3.33%(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

3.40%(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高、前連結会計年度4,419,080千円、当連結会計年度4,002,997千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、年2.4%による定率方式で償却しており、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度は13,118千円、当連結会計年度は12,725千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,321,147	904,474
(2) 年金資産(千円)	1,463,927	497,413
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	857,220	407,060
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	410,544	76,192
(5) 連結貸借対照表上の退職給付引当金 (3)+(4)(千円)	446,676	483,253

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
(1) 勤務費用(千円)	128,151	97,443
(2) 利息費用(千円)	44,490	38,464
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	24,023	20,853
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	77,052	48,615
(5) その他(注1)	48,018	57,140
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	273,689	220,810
(7) 退職給付制度改定益(注2)	-	9,568
計	273,689	211,242

(注) 1. 確定拠出年金と厚生年金基金制度への掛金支払額であります。

2. 平成22年11月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度、確定給付年金制度及び退職一時金制度へ移行したことに伴い発生した利益であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (平成23年 2月20日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0 ~ 2.4
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	1.28
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

該当事項はありません

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
千円	千円
ポイント引当金	ポイント引当金
58,336	58,167
賞与引当金	賞与引当金
2,524	3,369
店舗閉鎖損失引当金	店舗閉鎖損失引当金
9,890	9,890
リース資産減損勘定	リース資産減損勘定
8,985	8,110
その他	その他
27,109	33,121
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
106,846	112,659
評価性引当額	評価性引当額
106,846	112,659
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
-	-
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
千円	千円
有形固定資産	有形固定資産
826,016	872,363
無形固定資産	無形固定資産
65,105	67,001
店舗閉鎖損失引当金	店舗閉鎖損失引当金
42,538	20,961
退職給付引当金	退職給付引当金
180,635	195,427
繰越欠損金	繰越欠損金
1,119,613	1,023,564
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
32,804	6,467
その他	その他
87,378	75,620
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,354,093	2,261,407
評価性引当額	評価性引当額
2,354,093	2,261,407
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
-	-
繰延税金負債	繰延税金負債
千円	千円
差入保証金	差入保証金
459	665
長期貸付金	長期貸付金
4,974	5,310
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
5,434	5,976
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.44%	40.44%
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
32.31	26.20
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.11	2.34
税務上の繰越欠損金の利用	税務上の繰越欠損金の利用
51.00	54.11
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
145.30	5.17
損金不算入ののれん償却額	損金不算入ののれん償却額
9.21	7.81
その他	その他
0.80	1.34
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
177.57	26.52

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

当社グループは、青森県及び東北地方の主要都市を中心に、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用土地、店舗等を所有しております。これら賃貸等不動産の連結賃借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結賃借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
1,944,022	24,361	1,919,660	1,960,210

(注) 1. 連結賃借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額の減少は減価償却によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものも含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年2月期における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他損益 (千円)
219,248	64,036	155,212	-

(注) 賃貸収益は売上高及び営業外収益に、賃貸費用(減価償却費、保険料、公租公課等)は販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

当社グループは、ホームセンター事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

当社グループは、ホームセンター事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加え連結財務諸表提出会社の子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	㈱吉田産業	青森県八戸市	363,494	建築資材・生活機器販売	(被所有) 直接 11.4 (注) 3	商品の仕入、設備・営繕工事の発注等	商品仕入	1,370,079	買掛金	69,508
									支払手形	414,106

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を勘案し、協議の上決定しております。

3. 議決権の被所有割合は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持たれているためその他の関係会社としたものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	イオンリテール㈱	千葉市美浜区	50,000,000	総合小売業	-	商品の仕入、売場賃借	特別損失（店舗閉鎖損失）	19,078	-	-
	イオンスーパーセンター㈱	岩手県盛岡市	100,000	総合小売業	-	商品の仕入、売場賃借	商品の仕入	2,079,123	買掛金	435,327
							売上金の預入	3,525,977	預け金	188,408
							販売手数料	361,454	未払金	21,019
	イオンクレジットサービス㈱	東京都千代田区	15,466,500	金融サービス業	-	クレジット	売上	908,640	売掛金	61,338
イオントップバリュ㈱	千葉市美浜区	342,250	商品の企画、製造、卸売、及び輸出入等	-	商品の仕入	商品の仕入	627,633	買掛金	89,217	
									支払手形	4,118

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を勘案し、協議の上決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	吉田 誠夫	-	-	㈱吉田石油代表取締役	-	灯油販売代行	売上金の預り	903,655	預り金	208,950

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を勘案し、協議の上決定しております。

3. 上記取引は、当社取締役吉田誠夫が第三者（㈱吉田石油）の代表者として行った取引であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	イオン(株)	千葉市美浜区	199,054,494	純粹持株会社	-	親会社の親会社	資金の借入	-	短期借入金	1,050,000

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	15,466,500	金融サービス業	-	クレジット	売上	415,172	売掛金	21,945
	イオントップパリュ(株)	千葉市美浜区	342,250	商品の企画、製造、卸売、及び輸出入等	-	商品の仕入	商品の仕入	322,223	買掛金	65,998

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を勘案し、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

イオン株式会社(東京証券取引所に上場)

当連結会計年度（自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオンスーパーセンター(株)	岩手県盛岡市	100,000	総合小売業	-	商品の仕入、売場賃借	商品の仕入	1,958,356	買掛金	395,211
							販売手数料	369,806	未収入金	-
	イオントップバリュ(株)	千葉市美浜区	342,250	商品の企画、製造、卸売、及び輸出入等	-	商品の仕入	商品の仕入	570,243	買掛金	76,614
									支払手形	1,817

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を勘案し、協議の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	吉田 誠夫	-	-	㈱吉田産業代表取締役	(被所有)直接 0.1%	商品の仕入・設備・営繕工事の発注等	商品仕入	1,192,079	買掛金	51,250
				支払手形					527,872	
	吉田 誠夫	-	-	㈱吉田石油代表取締役		灯油販売代行	売上金の預り	-	預り金	253,286

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を勘案し、協議の上決定しております。

3. 上記取引は、当社取締役吉田誠夫が第三者(㈱吉田石油)の代表者として行った取引であります。

4. 前連結会計年度末に「その他の関係会社」であった㈱吉田産業は2011年2月3日付けで「その他の関係会社」に該当しないこととなりました。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	イオン(株)	千葉市美浜区	199,054,494	純粋持株会社	-	親会社の親会社	資金の借入	-	短期借入金	1,050,000

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	イオントップバリュ(株)	千葉市美浜区	342,250	商品の企画、製造、卸売、及び輸出入等	-	商品の仕入	商品の仕入	293,029	買掛金	48,219

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を勘案し、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

イオン株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)		当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	
1株当たり純資産額	661円90銭	1株当たり純資産額	674円28銭
1株当たり当期純損失	10円85銭	1株当たり当期純利益	12円12銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	116,792	130,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	116,792	130,420
普通株式の期中平均株式数(株)	10,759,769	10,759,521

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)</p>
<p>(シンジケートローン契約) 当社は下記のとおり総額58億円のシンジケートローン契約を参加金融機関と締結し、資金の調達を行い、既存借入金の返済に充当いたしました。</p> <p>タームローン</p> <p>(1)調達金額 58億円 (2)契約日 平成22年3月17日 (3)実行日 平成22年3月19日 (4)借入期間 10年間 (5)借入利率 T I B O R + 1.250% (6)担保 土地・建物 (7)資金用途 既存借入金の返済 (8)アレンジャー 株式会社みずほ銀行 (9)コアレンジャー 株式会社青森銀行、株式会社みちのく銀行 (10)参加金融機関 株式会社みずほ銀行、株式会社青森銀行、株式会社みちのく銀行、株式会社岩手銀行、株式会社北日本銀行、みずほ信託銀行株式会社、株式会社三井住友銀行、株式会社七十七銀行、株式会社商工組合中央金庫 (11)財務制限条項 平成22年2月決算期以降、決算期の末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を、平成21年2月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>平成23年2月決算以降の決算期につき、決算期の末日において、以下の各号の条件を充足すること。</p> <p>イ．損益計算書(連結ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>ロ．損益計算書(単体ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	
	<p>(東北地方太平洋沖地震による被害の発生)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社グループは、50店舗についてその一部が損壊する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは、建物及び構築物等(帳簿価額71,358千円)及び商品(帳簿価額113,262千円)であります。</p> <p>また、復旧等に係る原状回復費用等として見積もられる金額は113,103千円です。したがって、翌事業年度において297,725千円程度の特別損失が発生する見込みであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,620,000	2,150,000	1.64	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,142,392	1,641,108	1.90	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,262	7,657	3.32	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,690,144	8,254,036	1.75	平成24年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,905	27,113	3.31	平成24年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,470,704	12,079,914	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,067,136	917,800	985,200	1,049,200
リース債務	7,914	8,181	8,457	2,559

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年2月21日 至平成22年5月20日	第2四半期 自平成22年5月21日 至平成22年8月20日	第3四半期 自平成22年8月21日 至平成22年11月20日	第4四半期 自平成22年11月21日 至平成23年2月20日
売上高(千円)	11,796,699	12,730,291	11,108,828	11,521,304
税金等調整前四半期純利益金額または税金等調整前四半期純損失金額 ()(千円)	254,426	268,377	45,146	208,687
四半期純利益金額または四半期純損失金額 ()(千円)	266,200	256,581	56,908	196,948
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失 ()(円)	24.74	23.85	5.29	18.30

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,476	2,272,285
受取手形	4 198,173	17,954
売掛金	192,738	191,273
商品及び製品	7,599,475	6,329,190
原材料及び貯蔵品	75,366	62,611
前払費用	84,005	68,013
未収入金	307,983	249,368
その他	4,961	2,365
貸倒引当金	110	110
流動資産合計	9,163,071	9,192,954
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,168,304	10,179,969
減価償却累計額	5,091,694	5,436,622
建物（純額）	1 5,076,609	1 4,743,346
構築物	1,706,595	1,713,975
減価償却累計額	1,367,858	1,406,489
構築物（純額）	338,737	307,485
機械及び装置	66,004	66,004
減価償却累計額	38,528	45,635
機械及び装置（純額）	27,475	20,368
車両運搬具	4,357	1,550
減価償却累計額	4,134	1,472
車両運搬具（純額）	223	77
工具、器具及び備品	456,059	493,981
減価償却累計額	368,839	394,200
工具、器具及び備品（純額）	87,219	99,780
土地	1 7,234,480	1 7,229,616
リース資産	20,797	43,170
減価償却累計額	2,884	8,637
リース資産（純額）	17,912	34,533
建設仮勘定	900	-
有形固定資産合計	12,783,558	12,435,209
無形固定資産		
ソフトウェア	116,410	83,577
電話加入権	21,421	21,421
施設利用権	3,088	1,246
無形固定資産合計	140,919	106,245

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	111,582	110,394
関係会社株式	563,504	563,573
出資金	9,444	9,445
長期貸付金	966,825	891,894
関係会社長期貸付金	66,040	-
従業員に対する長期貸付金	7,835	7,811
長期前払費用	369,626	322,533
差入保証金	1,209,741	1,138,077
投資その他の資産合計	3,304,601	3,043,730
固定資産合計	16,229,079	15,585,186
資産合計	25,392,150	24,778,140
負債の部		
流動負債		
支払手形	2, 4 4,582,437	4 5,245,846
買掛金	2 2,114,881	2,068,250
短期借入金	1 5,470,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 943,192	1, 5 1,441,908
リース債務	3,262	7,657
未払金	632,021	2 585,574
未払費用	4,373	20,474
未払法人税等	57,282	58,968
前受金	5,492	2,374
ポイント引当金	118,980	133,476
店舗閉鎖損失引当金	24,456	24,456
リース資産減損勘定	22,218	20,055
設備関係支払手形	12,463	1,595
預り金	239,206	303,523
その他	202,096	144,089
流動負債合計	14,432,364	10,058,251
固定負債		
長期借入金	1 3,071,944	1, 5 6,835,036
リース債務	14,905	27,113
繰延税金負債	5,434	5,976
退職給付引当金	446,676	483,253
役員退職慰労引当金	81,118	15,991
店舗閉鎖損失引当金	105,188	51,833
リース資産減損勘定	37,745	19,090
その他	159,514	147,270
固定負債合計	3,922,526	7,585,566

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
負債合計	18,354,890	17,643,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,218	3,240,218
資本剰余金		
資本準備金	3,254,597	3,254,597
資本剰余金合計	3,254,597	3,254,597
利益剰余金		
利益準備金	46,138	46,138
その他利益剰余金		
別途積立金	659,274	459,274
繰越利益剰余金	153,185	141,526
利益剰余金合計	552,226	646,938
自己株式	3,870	3,882
株主資本合計	7,043,171	7,137,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,911	3,549
評価・換算差額等合計	5,911	3,549
純資産合計	7,037,259	7,134,322
負債純資産合計	25,392,150	24,778,140

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
売上高	37,334,285	35,868,381
売上原価		
商品期首たな卸高	7,892,147	7,599,475
当期商品仕入高	27,071,478	24,707,923
合計	34,963,626	32,307,398
商品期末たな卸高	7,599,475	6,329,190
商品売上原価	27,364,150	25,978,208
売上総利益	9,970,134	9,890,172
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	756,023	706,156
販売手数料	361,454	369,806
販売費	244,179	197,817
業務委託費	217,990	209,557
貸倒引当金繰入額	793	-
役員報酬	85,392	80,620
給料及び手当	3,604,175	3,359,984
賞与	97,110	189,687
退職給付費用	225,670	173,751
役員退職慰労引当金繰入額	1,058	5,828
福利厚生費	655,549	664,372
賃借料	1,561,864	1,497,149
減価償却費	513,143	499,534
その他	1,767,396	1,637,581
販売費及び一般管理費合計	10,091,800	9,591,849
営業利益又は営業損失()	121,666	298,323
営業外収益		
受取利息	15,701	11,264
受取配当金	-	2,173
受取賃貸料	78,143	78,640
受取手数料	11,552	10,144
その他	21,518	15,425
営業外収益合計	126,916	117,648
営業外費用		
支払利息	149,252	157,604
シンジケートローン手数料	-	74,923
賃貸費用	30,305	32,811
その他	11,346	11,596
営業外費用合計	190,905	276,936
経常利益又は経常損失()	185,655	139,035

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	1 5,000	1 336
賞与引当金戻入額	4,043	-
ポイント引当金戻入額	110,917	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	186,043	29,003
退職給付制度改定益	-	9,568
特別利益合計	306,003	38,908
特別損失		
固定資産除却損	2 917	2 140
減損損失	3 50,589	3 5,691
商品廃棄損	-	5,951
投資有価証券評価損	9,271	3,550
店舗閉鎖損失	19,221	-
役員退職慰労金	-	28,245
特別損失合計	80,001	43,579
税引前当期純利益	40,347	134,365
法人税、住民税及び事業税	41,210	39,112
法人税等調整額	218,665	541
法人税等合計	259,875	39,653
当期純利益又は当期純損失()	219,527	94,711

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,240,218	3,240,218
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,240,218	3,240,218
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,254,597	3,254,597
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,254,597	3,254,597
資本剰余金合計		
前期末残高	3,254,597	3,254,597
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,254,597	3,254,597
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	46,138	46,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	46,138	46,138
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,359,274	659,274
当期変動額		
別途積立金の取崩	700,000	200,000
当期変動額合計	700,000	200,000
当期末残高	659,274	459,274
繰越利益剰余金		
前期末残高	601,377	153,185
当期変動額		
別途積立金の取崩	700,000	200,000
剰余金の配当	32,280	-
当期純利益又は当期純損失()	219,527	94,711
当期変動額合計	448,191	294,711
当期末残高	153,185	141,526
利益剰余金合計		
前期末残高	804,034	552,226
当期変動額		
剰余金の配当	32,280	-
当期純利益又は当期純損失()	219,527	94,711
当期変動額合計	251,808	94,711

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
当期末残高	552,226	646,938
自己株式		
前期末残高	3,536	3,870
当期変動額		
自己株式の取得	334	11
当期変動額合計	334	11
当期末残高	3,870	3,882
株主資本合計		
前期末残高	7,295,313	7,043,171
当期変動額		
剰余金の配当	32,280	-
当期純利益又は当期純損失()	219,527	94,711
自己株式の取得	334	11
当期変動額合計	252,142	94,700
当期末残高	7,043,171	7,137,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,056	5,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,854	2,362
当期変動額合計	1,854	2,362
当期末残高	5,911	3,549
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,056	5,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,854	2,362
当期変動額合計	1,854	2,362
当期末残高	5,911	3,549
純資産合計		
前期末残高	7,291,256	7,037,259
当期変動額		
剰余金の配当	32,280	-
当期純利益又は当期純損失()	219,527	94,711
自己株式の取得	334	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,854	2,362
当期変動額合計	253,997	97,062
当期末残高	7,037,259	7,134,322

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 1. 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 2. 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同 左 その他有価証券 1. 時価のあるもの 同 左 2. 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の 適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産に ついては、従来、売価還元法による原価法 によっておりましたが、当事業年度より 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企 業会計基準第9号 平成18年7月5日)が 適用されたことに伴い、売価還元法による 原価法(貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法)により 算定しております。これによる損益に与え る影響は軽微であります。	商品 売価還元法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建 物 6年～38年 構築物 10年～50年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)につい ては、社内における見込利用可能期間(5 年)による定額法	有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月 17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理によっております。この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用してあります。</p> <p>投資その他の資産</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法</p>	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>投資その他の資産</p> <p>長期前払費用</p> <p>同 左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 自社ポイントカード制度に基づく、将来のお買物割引券使用による費用負担に備えるため、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち、実績率に基づく将来の使用見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、当社の自社ポイントカード制度を見直し、ポイントの有効期間を5年から2年に変更いたしました。この変更にともない期末のポイント残高が減少し、将来の使用見込額の減少分110,917千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) ポイント引当金 自社ポイントカード制度に基づく、将来のお買物割引券使用による費用負担に備えるため、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち、実績率に基づく将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日)内閣府令第50号」が適用になることに伴い、前事業年度において「商品」、「貯蔵品」として掲記されたものは、当事業年度よりそれぞれ「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」に掲記しております。 前事業年度において、流動資産のその他に含めて表示しておりました預け金については、当事業年度より親会社の統合システムを導入したことに合わせ、勘定科目も親会社に合わせるため流動資産の未収入金に含めて表示しております。当事業年度における預け金の金額は188,408千円であります。 前事業年度において「未収入金」として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度より「未収入金」として表示しております。 前事業年度において「ポイントサービス引当金」として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度より「ポイント引当金」として表示しております。 前事業年度において「閉店損失引当金」として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度より「店舗閉鎖損失引当金」として表示しております。 <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において「販売用品費」として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度より「販売費」として表示しております。 前事業年度において「閉店損失引当金戻入益」として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度より「店舗閉鎖損失引当金戻入額」として表示しております。 前事業年度において「閉店損失引当金繰入額」として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度より「店舗閉鎖損失引当金繰入額」として表示しております。 前事業年度において「支払手数料」として掲記されたものは、当事業年度より親会社(イオン㈱)の統合システムを導入したことに合わせ、勘定科目も親会社と合わせるため「販売費」、「賃借料」、「その他」に含めて表示しております。当事業年度における「支払手数料」の金額は421,876千円であり、「販売費」に37,156千円、「賃借料」に5,572千円、「その他」に379,147千円含まれております。 	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)																										
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,891,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">5,699,405</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,590,567</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,870,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">222,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">895,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,988,600</td> </tr> </table>	建 物	1,891,161千円	土 地	5,699,405	計	7,590,567	短 期 借 入 金	1,870,000千円	一年内返済予定の長期借入金	222,800	長 期 借 入 金	895,800	計	2,988,600	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">2,251,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">6,429,126</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,680,913</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">191,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">5,758,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,950,800</td> </tr> </table>	建 物	2,251,786千円	土 地	6,429,126	計	8,680,913	一年内返済予定の長期借入金	191,900千円	長 期 借 入 金	5,758,900	計	5,950,800
建 物	1,891,161千円																										
土 地	5,699,405																										
計	7,590,567																										
短 期 借 入 金	1,870,000千円																										
一年内返済予定の長期借入金	222,800																										
長 期 借 入 金	895,800																										
計	2,988,600																										
建 物	2,251,786千円																										
土 地	6,429,126																										
計	8,680,913																										
一年内返済予定の長期借入金	191,900千円																										
長 期 借 入 金	5,758,900																										
計	5,950,800																										
<p>2. 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">416,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">69,508</td> </tr> </table>	支払手形	416,512千円	買掛金	69,508	<p>2. 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">16,276千円</td> </tr> </table>	未払金	16,276千円																				
支払手形	416,512千円																										
買掛金	69,508																										
未払金	16,276千円																										
<p>3. 保証債務 連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証先</td> <td style="text-align: right;">株式会社ジョイ</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金額</td> <td style="text-align: right;">2,817,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内容</td> <td style="text-align: right;">借入債務</td> </tr> </table>	保証先	株式会社ジョイ	金額	2,817,400千円	内容	借入債務	<p>3. 保証債務 連結子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証先</td> <td style="text-align: right;">株式会社ジョイ</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金額</td> <td style="text-align: right;">2,618,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内容</td> <td style="text-align: right;">借入債務</td> </tr> </table>	保証先	株式会社ジョイ	金額	2,618,200千円	内容	借入債務														
保証先	株式会社ジョイ																										
金額	2,817,400千円																										
内容	借入債務																										
保証先	株式会社ジョイ																										
金額	2,618,200千円																										
内容	借入債務																										
<p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">95,532千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,499,019千円</td> </tr> </table>	受取手形	95,532千円	支払手形	1,499,019千円	<p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,189,914千円</td> </tr> </table>	支払手形	1,189,914千円																				
受取手形	95,532千円																										
支払手形	1,499,019千円																										
支払手形	1,189,914千円																										
	<p>5. 財務制限条項 当事業年度末における1年内返済予定の長期借入金100,000千円及び長期借入金5,625,000千円については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 平成22年2月決算期以降において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成21年2月決算期末日の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 平成23年2月決算期以降の決算期につき、決算期の末日において、次の条件を充足すること。</p> <p style="padding-left: 20px;">損益計算書(連結ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p style="padding-left: 20px;">損益計算書(単体ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)												
<p>1 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table>	土地	5,000千円	<p>1 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">336千円</td> </tr> </table>	土地	336千円								
土地	5,000千円												
土地	336千円												
<p>2 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">263千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">917</td> </tr> </table>	構築物	263千円	工具、器具及び備品	653	計	917	<p>2 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> </table>	車輛運搬具	140千円				
構築物	263千円												
工具、器具及び備品	653												
計	917												
車輛運搬具	140千円												
<p>3 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 40%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県盛岡市 他 6 件</td> <td>店舗等</td> <td>建物・土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、ホームセンター事業については各店舗毎、賃貸物件等については個別の物件毎にグループ化し減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また賃貸物件等においては、土地市場価格の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（50,589千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物28,588千円、什器備品3,411千円、リース資産17,471千円、土地1,118千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主要なものは不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては固定資産税評価額を合理的に調整した価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.9%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	岩手県盛岡市 他 6 件	店舗等	建物・土地等	<p>3 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 40%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秋田県湯沢市 他 2 件</td> <td>店舗等</td> <td>建物・リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、ホームセンター事業については各店舗毎、賃貸物件等については個別の物件毎にグループ化し減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また賃貸物件等においては、土地市場価格の下落等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,691千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては、建物2,422千円、什器備品1,456千円、リース資産1,812千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主要なものは不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては固定資産税評価額を合理的に調整した価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	秋田県湯沢市 他 2 件	店舗等	建物・リース資産等
場 所	用 途	種 類											
岩手県盛岡市 他 6 件	店舗等	建物・土地等											
場 所	用 途	種 類											
秋田県湯沢市 他 2 件	店舗等	建物・リース資産等											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	4,546	615	-	5,161
合計	4,546	615	-	5,161

(注) 普通株式の自己株式の増加615株は単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	5,161	20	-	5,181
合計	5,161	20	-	5,181

(注) 普通株式の自己株式の増加20株は単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)																																																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 店舗の陳列什器等であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,960,277</td> <td>908,242</td> <td>-</td> <td>1,052,035</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,215,793</td> <td>577,054</td> <td>123,924</td> <td>514,815</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>28,841</td> <td>17,934</td> <td>-</td> <td>10,906</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,204,912</td> <td>1,503,231</td> <td>123,924</td> <td>1,577,756</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">421,319千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,420,840千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,842,159千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 59,963千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">431,407千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">31,693千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">334,172千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">101,046千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">17,471千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,960,277	908,242	-	1,052,035	工具、器具及び備品	1,215,793	577,054	123,924	514,815	車両運搬具	28,841	17,934	-	10,906	合計	3,204,912	1,503,231	123,924	1,577,756	1年内	421,319千円	1年超	1,420,840千円	合計	1,842,159千円	支払リース料	431,407千円	リース資産減損勘定の取崩額	31,693千円	減価償却費相当額	334,172千円	支払利息相当額	101,046千円	減損損失	17,471千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 店舗の陳列什器等であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,960,277</td> <td>1,142,535</td> <td>-</td> <td>817,742</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>910,901</td> <td>456,198</td> <td>99,881</td> <td>354,821</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>22,607</td> <td>17,693</td> <td>-</td> <td>4,913</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,893,786</td> <td>1,616,427</td> <td>99,881</td> <td>1,177,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">255,265千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,153,067千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,408,333千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 39,146千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">503,013千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">22,305千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">419,354千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">83,056千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,812千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,960,277	1,142,535	-	817,742	工具、器具及び備品	910,901	456,198	99,881	354,821	車両運搬具	22,607	17,693	-	4,913	合計	2,893,786	1,616,427	99,881	1,177,477	1年内	255,265千円	1年超	1,153,067千円	合計	1,408,333千円	支払リース料	503,013千円	リース資産減損勘定の取崩額	22,305千円	減価償却費相当額	419,354千円	支払利息相当額	83,056千円	減損損失	1,812千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																															
建物	1,960,277	908,242	-	1,052,035																																																																															
工具、器具及び備品	1,215,793	577,054	123,924	514,815																																																																															
車両運搬具	28,841	17,934	-	10,906																																																																															
合計	3,204,912	1,503,231	123,924	1,577,756																																																																															
1年内	421,319千円																																																																																		
1年超	1,420,840千円																																																																																		
合計	1,842,159千円																																																																																		
支払リース料	431,407千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	31,693千円																																																																																		
減価償却費相当額	334,172千円																																																																																		
支払利息相当額	101,046千円																																																																																		
減損損失	17,471千円																																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																															
建物	1,960,277	1,142,535	-	817,742																																																																															
工具、器具及び備品	910,901	456,198	99,881	354,821																																																																															
車両運搬具	22,607	17,693	-	4,913																																																																															
合計	2,893,786	1,616,427	99,881	1,177,477																																																																															
1年内	255,265千円																																																																																		
1年超	1,153,067千円																																																																																		
合計	1,408,333千円																																																																																		
支払リース料	503,013千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	22,305千円																																																																																		
減価償却費相当額	419,354千円																																																																																		
支払利息相当額	83,056千円																																																																																		
減損損失	1,812千円																																																																																		

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																
<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、(平成19年3月30日改正))が適用となったことに伴い、リース取引開始日が同会計基準適用初年度開始前の不動産に係るリース取引についても見直しを行い、新たに所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては上記金額に含めて記載しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">276,903千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">3,692,799千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,969,703千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		一年以内	276,903千円	一年超	3,692,799千円	合計	3,969,703千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">249,796千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">3,435,503千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,685,300千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		一年以内	249,796千円	一年超	3,435,503千円	合計	3,685,300千円
未経過リース料																	
一年以内	276,903千円																
一年超	3,692,799千円																
合計	3,969,703千円																
未経過リース料																	
一年以内	249,796千円																
一年超	3,435,503千円																
合計	3,685,300千円																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月20日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月20日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 563,573千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">48,115</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">9,890</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">8,985</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,980</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">79,971</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">79,971</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">641,249</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">63,287</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">42,538</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">180,635</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">964,455</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,804</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,560</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,973,530</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,973,530</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">459</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">4,974</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,434</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">102.14</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.18</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">496.16</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.83</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">644.10</td></tr> </table>	ポイント引当金	48,115	店舗閉鎖損失引当金	9,890	リース資産減損勘定	8,985	その他	12,980	繰延税金資産小計	79,971	評価性引当額	79,971	繰延税金資産合計	-	有形固定資産	641,249	無形固定資産	63,287	店舗閉鎖損失引当金	42,538	退職給付引当金	180,635	繰越欠損金	964,455	役員退職慰労引当金	32,804	その他	48,560	繰延税金資産小計	1,973,530	評価性引当額	1,973,530	繰延税金資産合計	-	差入保証金	459	長期貸付金	4,974	繰延税金負債合計	5,434	法定実効税率 (調整)	40.44%	住民税均等割	102.14	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.18	評価性引当額の増減	496.16	その他	1.83	税効果会計適用後の法人税等の負担率	644.10	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">53,978</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">9,890</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">8,110</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,449</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">91,428</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">91,428</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">666,395</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">65,182</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">16,165</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">20,961</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">195,427</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">908,326</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6,467</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,650</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,684</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,903,261</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,903,261</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">5,310</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,976</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">29.11</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.89</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">41.77</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.00</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.84</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.51</td></tr> </table>	ポイント引当金	53,978	店舗閉鎖損失引当金	9,890	リース資産減損勘定	8,110	その他	19,449	繰延税金資産小計	91,428	評価性引当額	91,428	繰延税金資産合計	-	有形固定資産	666,395	無形固定資産	65,182	長期前払費用	16,165	店舗閉鎖損失引当金	20,961	退職給付引当金	195,427	繰越欠損金	908,326	役員退職慰労引当金	6,467	投資有価証券評価損	15,650	その他	8,684	繰延税金資産小計	1,903,261	評価性引当額	1,903,261	繰延税金資産合計	-	差入保証金	665	長期貸付金	5,310	繰延税金負債合計	5,976	法定実効税率 (調整)	40.44%	住民税均等割	29.11	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.89	税務上繰越欠損金の利用	41.77	評価性引当額の増減	2.00	その他	0.84	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.51
ポイント引当金	48,115																																																																																																														
店舗閉鎖損失引当金	9,890																																																																																																														
リース資産減損勘定	8,985																																																																																																														
その他	12,980																																																																																																														
繰延税金資産小計	79,971																																																																																																														
評価性引当額	79,971																																																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																																																														
有形固定資産	641,249																																																																																																														
無形固定資産	63,287																																																																																																														
店舗閉鎖損失引当金	42,538																																																																																																														
退職給付引当金	180,635																																																																																																														
繰越欠損金	964,455																																																																																																														
役員退職慰労引当金	32,804																																																																																																														
その他	48,560																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,973,530																																																																																																														
評価性引当額	1,973,530																																																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																																																														
差入保証金	459																																																																																																														
長期貸付金	4,974																																																																																																														
繰延税金負債合計	5,434																																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.44%																																																																																																														
住民税均等割	102.14																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.18																																																																																																														
評価性引当額の増減	496.16																																																																																																														
その他	1.83																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	644.10																																																																																																														
ポイント引当金	53,978																																																																																																														
店舗閉鎖損失引当金	9,890																																																																																																														
リース資産減損勘定	8,110																																																																																																														
その他	19,449																																																																																																														
繰延税金資産小計	91,428																																																																																																														
評価性引当額	91,428																																																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																																																														
有形固定資産	666,395																																																																																																														
無形固定資産	65,182																																																																																																														
長期前払費用	16,165																																																																																																														
店舗閉鎖損失引当金	20,961																																																																																																														
退職給付引当金	195,427																																																																																																														
繰越欠損金	908,326																																																																																																														
役員退職慰労引当金	6,467																																																																																																														
投資有価証券評価損	15,650																																																																																																														
その他	8,684																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,903,261																																																																																																														
評価性引当額	1,903,261																																																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																																																														
差入保証金	665																																																																																																														
長期貸付金	5,310																																																																																																														
繰延税金負債合計	5,976																																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.44%																																																																																																														
住民税均等割	29.11																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.89																																																																																																														
税務上繰越欠損金の利用	41.77																																																																																																														
評価性引当額の増減	2.00																																																																																																														
その他	0.84																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.51																																																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)		当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	
1株当たり純資産額	654円5銭	1株当たり純資産額	663円7銭
1株当たり当期純損失	20円40銭	1株当たり当期純利益	8円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	219,527	94,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	219,527	94,711
普通株式の期中平均株式数(株)	10,759,769	10,759,521

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)</p>
<p>(シンジケートローン契約) 当社は下記のとおり総額58億円のシンジケートローン契約を参加金融機関と締結し、資金の調達を行い、既存借入金の返済に充当いたしました。</p> <p>タームローン</p> <p>(1)調達金額 58億円 (2)契約日 平成22年3月17日 (3)実行日 平成22年3月19日 (4)借入期間 10年間 (5)借入利率 T I B O R + 1.250% (6)担保 土地・建物 (7)資金使途 既存借入金の返済 (8)アレンジャー 株式会社みずほ銀行 (9)コアレンジャー 株式会社青森銀行、株式会社みちのく銀行 (10)参加金融機関 株式会社みずほ銀行、株式会社青森銀行、株式会社みちのく銀行、株式会社岩手銀行、株式会社北日本銀行、みずほ信託銀行株式会社、株式会社三井住友銀行、株式会社七十七銀行、株式会社商工組合中央金庫 (11)財務制限条項 平成22年2月決算期以降、決算期の末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を、平成21年2月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>平成23年2月決算以降の決算期につき、決算期の末日において、以下の各号の条件を充足すること。</p> <p>イ．損益計算書(連結ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>ロ．損益計算書(単体ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
	<p>(東北地方太平洋沖地震による被害の発生)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社は、39店舗についてその一部が損壊する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは、建物等(帳簿価額71,358千円)及び商品(帳簿価額105,717千円)であります。</p> <p>また、復旧等に係る原状回復費用等として見積もられる金額は95,525千円です。したがって、翌事業年度において272,602千円程度の特別損失が発生する見込みであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,168,304	17,866	6,201 (2,422)	10,179,969	5,436,622	348,705	4,743,346
構築物	1,706,595	7,379	-	1,713,975	1,406,489	38,631	307,485
機械及び装置	66,004	-	-	66,004	45,635	7,107	20,368
車輛運搬具	4,357	-	2,807	1,550	1,472	4	77
工具、器具及び備品	456,059	39,378	1,456 (1,456)	493,981	394,200	25,360	99,780
土地	7,234,480	-	4,863	7,229,616	-	-	7,229,616
リース資産	20,797	22,373	-	43,170	8,637	5,752	34,533
建設仮勘定	900	61,722	62,622	-	-	-	-
有形固定資産計	19,657,498	148,719	77,950 (3,879)	19,728,267	7,293,058	425,563	12,435,209
無形固定資産							
ソフトウェア	191,518	5,270	-	196,788	113,210	38,102	83,577
電話加入権	21,421	-	-	21,421	-	-	21,421
施設利用権	33,670	-	-	33,670	32,423	1,841	1,246
無形固定資産計	246,610	5,270	-	251,880	145,634	39,943	106,245
長期前払費用	653,658	2,287	3,844	652,101	329,567	45,536	322,533

- (注) 1. 工具、器具及び備品の増加の主なものは、既存店の改装によるものであります。
2. 建設仮勘定の増加及び減少の主なものは、既存店の改装によるものであります。
3. 当期減少額欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	110	110	-	110	110
ポイント引当金	118,980	133,476	118,980	-	133,476
店舗閉鎖損失引当金(注)	129,644	-	24,350	29,003	76,290
役員退職慰労引当金	81,118	5,828	70,954	-	15,991

- (注) 店舗閉鎖損失引当金「当期減少(その他)」は閉店予定店舗の業績改善にともなう引当金の戻し入れによるものであり、特別利益に計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	524,666
預金	
当座預金	787,667
普通預金	842,959
定期預金	115,000
別段預金	1,992
小計	1,747,619
合計	2,272,285

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)共同物流サービス	17,954
合計	17,954

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年3月	9,447
4月	8,507
合計	17,954

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンクレジットサービス(株)	77,003
(株)ジェーシービー	15,709
(株)日専連ライフサービス	10,918
三菱UFJニコス(株)	9,002
イオンリテール(株)	8,211
その他	70,427
合計	191,273

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
192,738	3,192,838	3,194,303	191,273	94.4%	21.9日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

品名	金額(千円)
D I Y用品	1,640,039
家庭用品	2,427,791
カー・レジャー用品	2,261,358
合計	6,329,190

(e) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
展示見本品	48,656
販促用品	4,358
包装用資材	3,195
その他	6,400
合計	62,611

固定資産

(a) 長期貸付金

貸付先	金額(千円)
(株)トキワ	225,608
下北交通(株)	96,187
前田商事(株)	94,900
(株)千厩商業開発	93,429
(有)ベル企画	89,045
八戸臨海開発(株)	85,402
その他	207,319
合計	891,894

(b) 差入保証金

貸付先	金額(千円)
五所川原街づくり(株)	216,400
(株)サンシティ	118,120
(株)福重企画	107,150
三菱UFJリース(株)	90,000
前田商事(株)	79,775
(有)大七	70,040
ケイエル・リース&エステート(株)	47,600
その他	408,990
合計	1,138,077

流動負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)吉田産業	527,872
東栄(株)	368,046
アイリスオーヤマ(株)	359,363
(株)あらた	318,107
鈴木産業(株)	180,556
エンパイヤ自動車(株)	169,642
(株)友和	134,425
その他	3,187,832
合計	5,245,846

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年2月	1,478,160
3月	1,665,688
4月	1,279,982
5月	803,180
6月	18,835
合計	5,245,846

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
イオンスーパーセンター(株)	395,211
(株)東流社	176,895
(株)あらた	113,542
イオントップバリュ(株)	76,614
イオンリテール(株)	69,423
その他	1,236,562
合計	2,068,250

(c) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)テクノル	1,595
合計	1,595

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年2月	524
4月	1,071
合計	1,595

(d) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)青森銀行	277,241
(株)北日本銀行	263,146
(株)七十七銀行	193,448
(株)岩手銀行	158,996
その他	549,075
合計	1,441,908

(e) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,939,655
(株)みちのく銀行	1,119,827
(株)青森銀行	1,059,827
(株)岩手銀行	596,531
(株)北日本銀行	575,431
その他	1,543,763
合計	6,835,036

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月20日まで
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。(http://www.Sunday.co.jp)ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	毎年8月20日現在の株主に対し東北地方の特産品を贈呈いたします。 所有株式数100株以上1,000株未満 東北地方特産品(市価1,500円~2,000円相当)を贈呈 所有株式数1,000株以上 東北地方特産品(市価4,000円~5,000円相当)を贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第36期）（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）平成22年5月19日東北財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年5月19日に東北財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第37期第1四半期）（自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日）平成22年7月2日東北財務局長に提出
（第37期第2四半期）（自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日）平成22年10月1日東北財務局長に提出
（第37期第3四半期）（自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日）平成22年12月28日東北財務局長に提出
- (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
（第37期第1四半期）（自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日）平成22年9月30日東北財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成23年1月27日東北財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月18日

株式会社サンデー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンデー及び連結子会社の平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンデーの平成22年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンデーが平成22年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月17日

株式会社サンデー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 大輔 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンデー及び連結子会社の平成23年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、会社グループは50店舗について一部が損壊する被害を受けた。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンデーの平成23年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンデーが平成23年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月18日

株式会社サンデー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンデーの平成22年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月17日

株式会社サンデー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンデーの平成23年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、会社は39店舗について一部が損壊する被害を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。